

女性の視点からの 防災行政総点検

公明党女性防災会議

2011年11月18日

調査の概要

東日本大震災の被災地では本格的な復旧・復興が急がれる一方、全国各地で今回の大震災の教訓を踏まえて既存の防災対策を見直す動きが活発化しています。地域の防災対策に「生活者」の声を反映させるためにも、女性の目線は大変に重要と考えます。

国の防災基本計画には、2005年に「女性の参画・男女双方の視点」が初めて盛り込まれ、さらに08年には「政策決定過程における女性の参加」が明記されたことで、地域の防災計画に女性の視点を取り入れられる動きが広がってはいますが、地域防災会議に参画する女性が極めて少ないなど課題は山積しております。

そこで、「女性の視点を生かした防災対策」をめざし、その第1弾として「女性の視点からの防災行政総点検」を実施いたしました。ここに、その結果を報告いたします。

なお、本調査は、公明党女性防災会議の議論を踏まえ、メンバーが各自治体担当者に聞き取り調査を行ったものです。

1. 調査団体数 658

うち、

指定都市	16団体
中核市	36団体
特例市	36団体
特別区	22団体
都道府県	18団体

を含む

2. 調査期間 平成23年10月1日から1ヶ月間

3. 実施方法 女性地方議員が、調査票の点検項目をもとに、在住の地方自治体の担当部局に対し聞き取り調査を実施。
岩手、宮城、福島は除く

3. 調査項目 次ページ

《調査結果について》

自治体数は2011年10月11日時点。総務省資料から作成。

小数点第2位以下を四捨五入。グラフや表の数値は、合計が100%にならないことがある。

調査項目

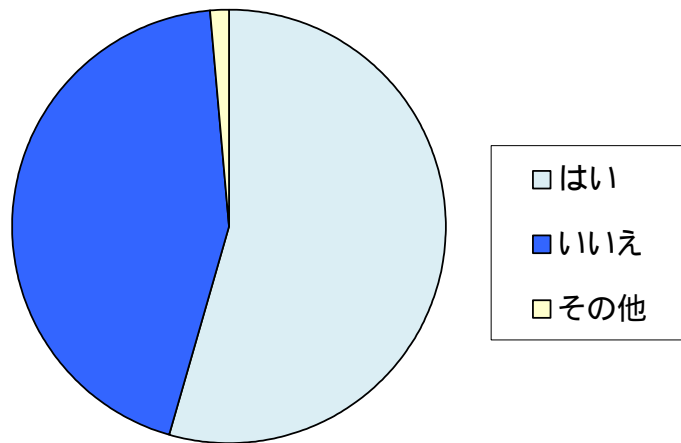
- 問1 現在、地方防災会議の委員に女性が登用されていますか。
登用されている場合、その人数は。
全体の地方防災会議委員は何人ですか。
- 問2 地域防災計画を作成する際、女性からの意見を反映させましたか。
- 問3 問2で「はい」の場合、どのように反映させたのか、具体的な政策項目は。
- 問3-2 問2で「いいえ」の場合、その理由は。
- 問4 現在、当該自治体の防災担当部局に女性職員はいますか。
「はい」の場合、その人数は。
防災担当部局は全体で何人ですか。
- 問5 防災担当部局と男女共同参画部局の連携はありますか。
連携がある場合、具体的に連携の仕方を教えてください。
(例) 地域防災計画作成における両部局の協議・調整の場の定例化等。
- 問6 市町村が条例に基づき設置している消防団に女性はいますか。
- 問7-1 問6で「はい」の場合、女性はどのような役割を担っていますか。
- 問7-2 問6で「いいえ」の場合、その理由は。
- 問8 計画されている避難所の整備・運営に、女性の視点や子育てニーズを反映していますか。
「はい」の場合、その反映状況は。
- 問9 自治体の災害用備蓄物資に、女性や乳幼児、高齢者、障がい者等
様々なニーズが踏まえられていますか。その状況は。
- 問10 地域住民を対象とした地域の防災力を強化するために何らかの事業が
実施されていますか。その具体的な内容を教えてください。
(例) 講習会の実施、自主防災組織の育成、災害時要援護者支援体制づくりなど。
- 問11 小・中学校における防災教育・避難訓練の取組事例がありますか。

その他、特筆すべき事項があれば自由にお書きください。

調査結果

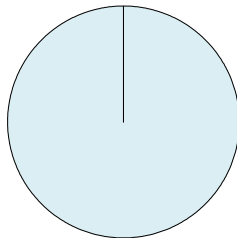
問1 現在、地方防災会議の委員に女性が登用されていますか。

はい 358 団体 (54.4%)
 いいえ 291 団体 (44.2%)
 その他 9 団体 (1.4%)



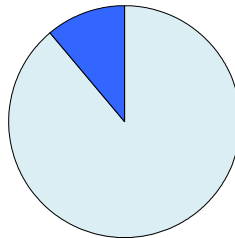
指定都市

はい 16 団体 (100%)
 いいえ 0 団体 (0.0%)
 その他 0 団体 (0.0%)



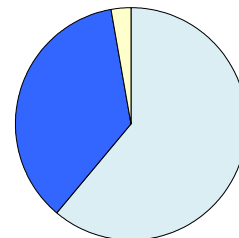
中核市

はい 32 団体 (88.9%)
 いいえ 4 団体 (11.1%)
 その他 0 団体 (0.0%)



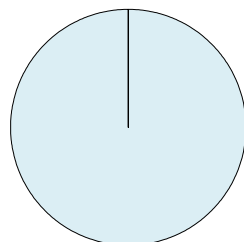
特例市

はい 22 団体 (61.1%)
 いいえ 13 団体 (36.1%)
 その他 1 団体 (2.8%)



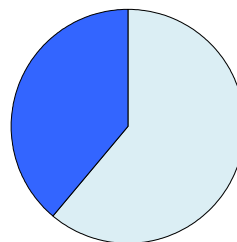
特別区

はい 22 団体 (100%)
 いいえ 0 団体 (0.0%)
 その他 0 団体 (0.0%)



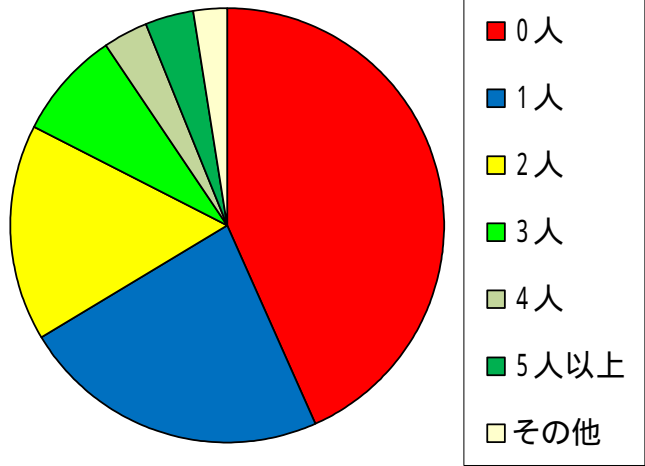
都道府県

はい 11 団体 (61.1%)
 いいえ 7 団体 (38.9%)
 その他 0 団体 (0.0%)



登用されている場合、その人数は。

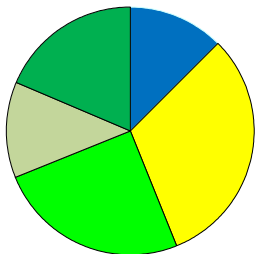
0人	286	団体 (43.5%)
1人	151	団体 (22.9%)
2人	105	団体 (16.0%)
3人	53	団体 (8.1%)
4人	22	団体 (3.3%)
5人以上	24	団体 (3.6%)
その他	17	団体 (2.6%)



この設問は、前問との関連で「登用している」と回答した場合に人数を聞く設問です。しかしながら、0人の回答率が高いため、あえて0人の回答も掲載いたしました。

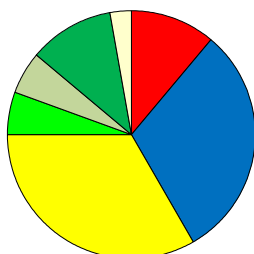
指定都市

0人	0	団体 (0.0%)
1人	2	団体 (12.5%)
2人	5	団体 (31.3%)
3人	4	団体 (25.0%)
4人	2	団体 (12.5%)
5人以上	3	団体 (18.8%)
その他	0	団体 (0.0%)



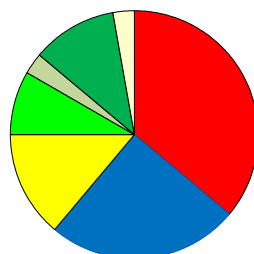
中核市

0人	4	団体 (11.1%)
1人	11	団体 (30.6%)
2人	12	団体 (33.3%)
3人	2	団体 (5.6%)
4人	2	団体 (5.6%)
5人以上	4	団体 (11.1%)
その他	1	団体 (2.8%)



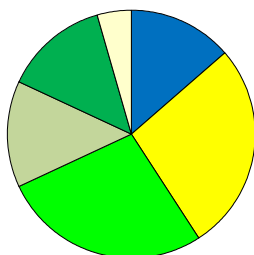
特例市

0人	13	団体 (36.1%)
1人	9	団体 (25.0%)
2人	5	団体 (13.9%)
3人	3	団体 (8.3%)
4人	1	団体 (2.8%)
5人以上	4	団体 (11.1%)
その他	1	団体 (2.8%)



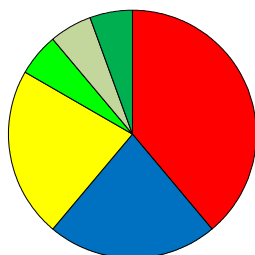
特別区

0人	0	団体 (0.0%)
1人	3	団体 (13.6%)
2人	6	団体 (27.3%)
3人	6	団体 (27.3%)
4人	3	団体 (13.6%)
5人以上	3	団体 (13.6%)
その他	1	団体 (4.5%)



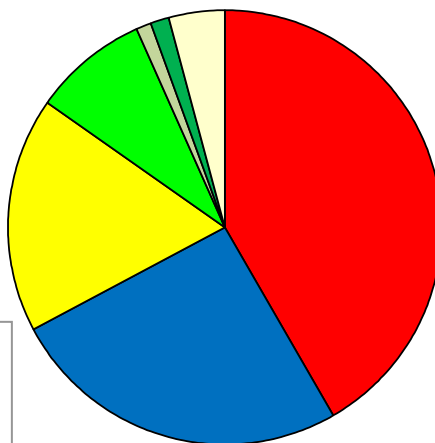
都道府県

0人	7	団体 (38.9%)
1人	4	団体 (22.2%)
2人	4	団体 (22.2%)
3人	1	団体 (5.6%)
4人	1	団体 (5.6%)
5人以上	1	団体 (5.6%)
その他	0	団体 (0.0%)



全体の地方防災会議委員は何人ですか。(地方防災会議における女性の割合)

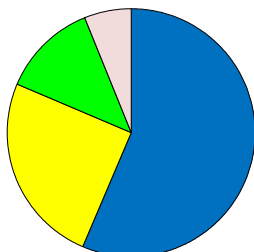
0%	274	団体 (41.6%)
5%未満	168	団体 (25.5%)
10%未満	116	団体 (17.6%)
15%未満	56	団体 (8.5%)
20%未満	7	団体 (1.1%)
30%未満	9	団体 (1.4%)
30%以上	1	団体 (0.2%)
その他	27	団体 (4.1%)



本調査結果では、地方防災会議における委員数を聞く設問ですが、女性委員登用の割合を明確にするため、女性委員数を地方防災会議全体委員数で割った形で掲載しています。
また、女性委員数について0人の回答が多かったため、あえて0%の割合も掲載しました。

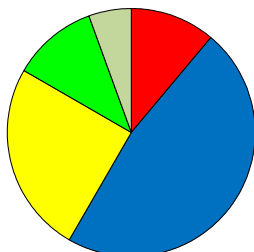
指定都市

0%	0	団体 (0.0%)
5%未満	9	団体 (56.3%)
10%未満	4	団体 (25.0%)
15%未満	2	団体 (12.5%)
20%未満	0	団体 (0.0%)
30%未満	0	団体 (0.0%)
30%以上	1	団体 (6.3%)
その他	0	団体 (0.0%)



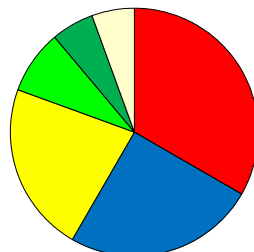
中核市

0%	4	団体 (11.1%)
5%未満	17	団体 (47.2%)
10%未満	9	団体 (25.0%)
15%未満	4	団体 (11.1%)
20%未満	2	団体 (5.6%)
30%未満	0	団体 (0.0%)
30%以上	0	団体 (0.0%)
その他	0	団体 (0.0%)



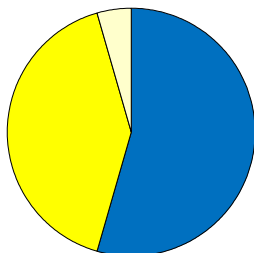
特例市

0%	12	団体 (33.3%)
5%未満	9	団体 (25.0%)
10%未満	8	団体 (22.2%)
15%未満	3	団体 (8.3%)
20%未満	0	団体 (0.0%)
30%未満	2	団体 (5.6%)
30%以上	0	団体 (0.0%)
その他	2	団体 (5.6%)



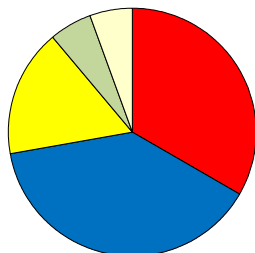
特別区

0%	0	団体 (0.0%)
5%未満	12	団体 (54.5%)
10%未満	9	団体 (40.9%)
15%未満	0	団体 (0.0%)
20%未満	0	団体 (0.0%)
30%以上	0	団体 (0.0%)
30%以上	0	団体 (0.0%)
その他	1	団体 (4.5%)



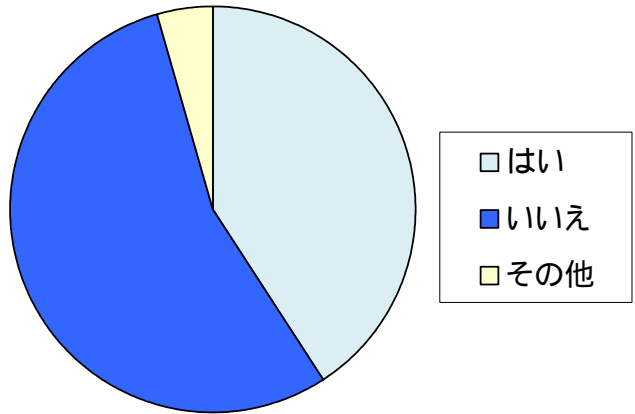
都道府県

0%	6	団体 (33.3%)
5%未満	7	団体 (38.9%)
10%未満	3	団体 (16.7%)
15%未満	0	団体 (0.0%)
20%未満	1	団体 (5.6%)
30%未満	0	団体 (0.0%)
30%以上	0	団体 (0.0%)
その他	1	団体 (5.6%)



問2 地域防災計画を作成する際、女性からの意見を反映させましたか。

はい 269 団体 (40.9%)
 いいえ 359 団体 (54.6%)
 その他 30 団体 (4.6%)



指定都市	中核市	特例市
はい 12 団体 (75.0%) いいえ 4 団体 (25.0%) その他 0 団体 (0.0%)	はい 21 団体 (58.3%) いいえ 14 団体 (38.9%) その他 1 団体 (2.8%)	はい 23 団体 (63.9%) いいえ 11 団体 (30.6%) その他 2 団体 (5.6%)

特別区	都道府県
はい 17 団体 (77.3%) いいえ 4 団体 (18.2%) その他 1 団体 (4.5%)	はい 12 団体 (66.7%) いいえ 5 団体 (27.8%) その他 1 団体 (5.6%)

問3 問2で「はい」の場合、どのように反映させたのか、具体的な政策項目は。

	団体数
1 具体的に政策に反映した。	125
例)	
・避難所運営方法等について	
・備蓄品等について	
・災害時要援護者避難誘導支援について	
2 庁内他部局等において調整し意見を反映した。	42
3 女性委員からの意見を反映した。	41
4 パブリックコメントを反映した。	31
5 政策に反映したが詳細は不明である。	29
6 委員には女性団体の長を任命している。	16
7 検討中。	11

など

具体例)

避難所案内板劣化の指摘を女性委員より受け、補修工事を行う。(併せて看板には外国語<4カ国語>表記)

防災無線の音が聞きづらいとの指摘を受け、女性の声にしたところ市民より好評である。

避難所運営役員には必ず女性を入れるよう要請を受け、幹事又は副幹事どちらかは必ず女性が就く。

避難所生活環境におけるプライバシー保護の重要性につき指摘を受け、間仕切りを備蓄することとなった。

問3-2 問2で「いいえ」の場合、その理由は。

	団体数
1 女性委員がいないため。 (構成委員要件にあたる職責に、該当する女性がいなかった)	116
2 女性から意見が出なかったため。	49
3 これからこの観点にも意識をもちたい。	33
4 パブリックコメントを活用している。	25
5 調整等で、間接的に聞いている。	24
6 意識(発想)がなかった。	20

など

その他)

条例改正等を行い、確実に女性委員の登用が可能となった。

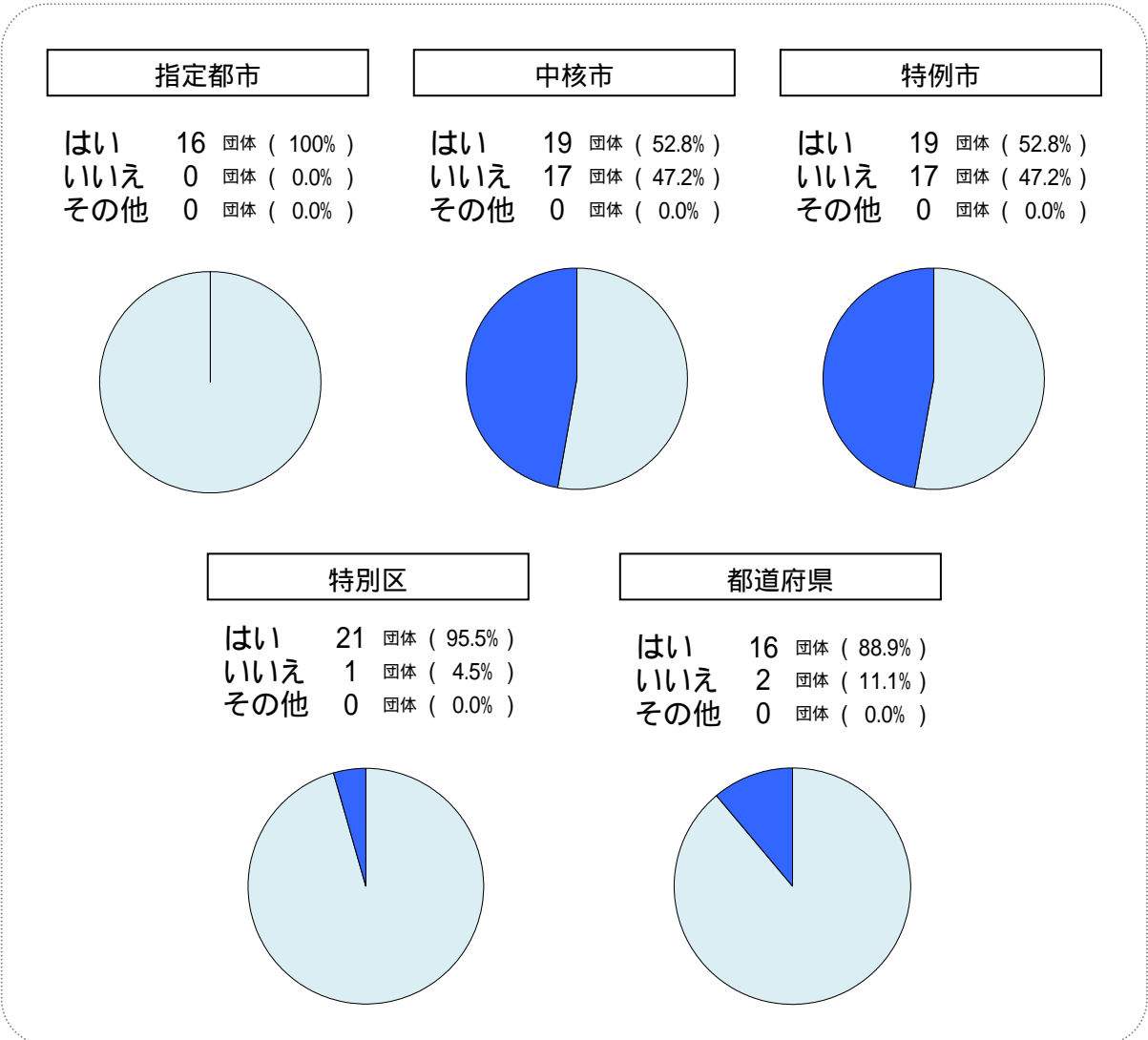
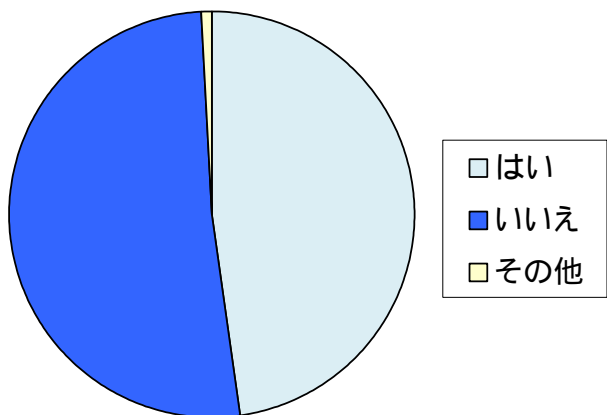
委員会の構成員等の選定業務をコンサルタント業者に委託しているの
で、女性が入らなかった。

ジェンダーフリーにより、「女性」に限って意見を聴取することはない。

構成員の変更については条例改正等の必要があり、また国や都道府
県との整合性も要する為。(10団体)

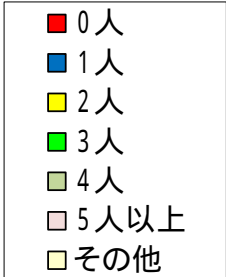
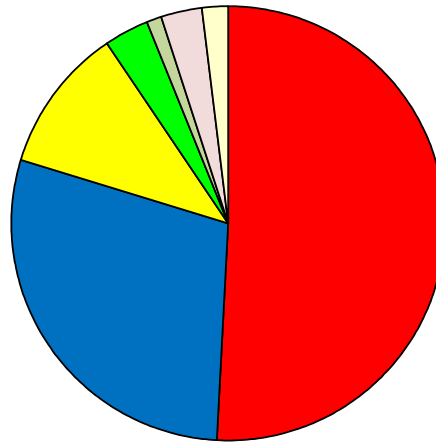
問4 現在、当該自治体の防災担当部局に女性職員はいますか。

はい 314 団体 (47.7%)
 いいえ 338 団体 (51.4%)
 その他 6 団体 (0.9%)



「はい」の場合、その人数は。

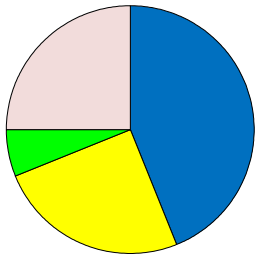
0人	334	団体 (50.8%)
1人	190	団体 (28.9%)
2人	72	団体 (10.9%)
3人	21	団体 (3.2%)
4人	9	団体 (1.4%)
5人以上	19	団体 (2.9%)
その他	13	団体 (2.0%)



この設問は、前問との関連で「はい」と回答した場合に人数を聞く設問です。しかしながら、0人の回答率が高いため、あえて0人の回答も掲載いたしました。

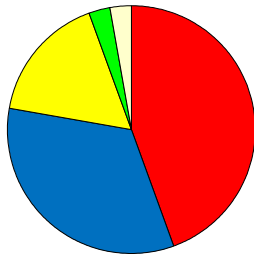
指定都市

0人	0	団体 (0.0%)
1人	7	団体 (43.8%)
2人	4	団体 (25.0%)
3人	1	団体 (6.3%)
4人	0	団体 (0.0%)
5人以上	4	団体 (25.0%)
その他	0	団体 (0.0%)



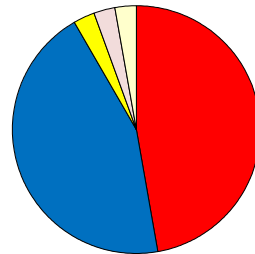
中核市

0人	16	団体 (44.4%)
1人	12	団体 (33.3%)
2人	6	団体 (16.7%)
3人	1	団体 (2.8%)
4人	0	団体 (0.0%)
5人以上	0	団体 (0.0%)
その他	1	団体 (2.8%)



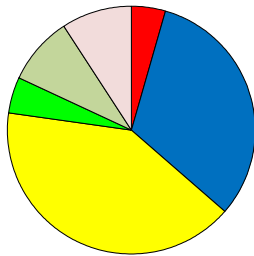
特例市

0人	17	団体 (47.2%)
1人	16	団体 (44.4%)
2人	1	団体 (2.8%)
3人	0	団体 (0.0%)
4人	0	団体 (0.0%)
5人以上	1	団体 (2.8%)
その他	1	団体 (2.8%)



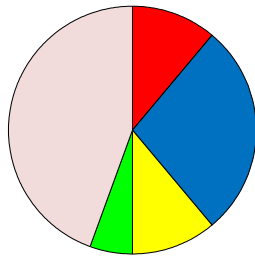
特別区

0人	1	団体 (4.5%)
1人	7	団体 (31.8%)
2人	9	団体 (40.9%)
3人	1	団体 (4.5%)
4人	2	団体 (9.1%)
5人以上	2	団体 (9.1%)
その他	0	団体 (0.0%)



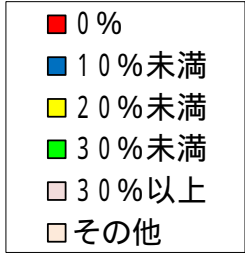
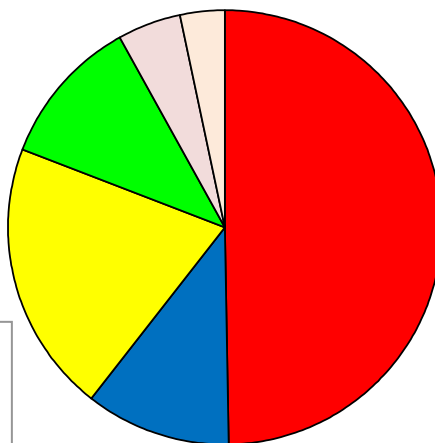
都道府県

0人	2	団体 (11.1%)
1人	5	団体 (27.8%)
2人	2	団体 (11.1%)
3人	1	団体 (5.6%)
4人	0	団体 (0.0%)
5人以上	8	団体 (44.4%)
その他	0	団体 (0.0%)



防災担当部局は全体で何人ですか。(防災担当部局における女性の割合)

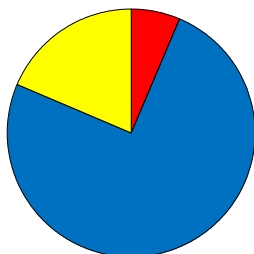
0%	327	団体 (49.7%)
10%未満	71	団体 (10.8%)
20%未満	134	団体 (20.4%)
30%未満	73	団体 (11.1%)
30%以上	31	団体 (4.7%)
その他	22	団体 (3.3%)



本調査結果では、防災担当部局における職員数を聞く設問ですが、女性職員の割合を明確にするため、女性職員数を防災担当部局全体数で割った形で掲載しています。
また、女性職員数が0の回答が多かったため、あえて0%の割合も掲載しました。

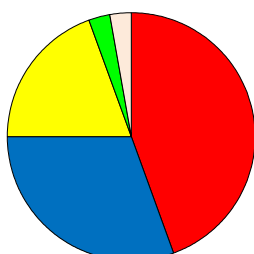
指定都市

0%	1	団体 (6.3%)
10%未満	12	団体 (75.0%)
20%未満	3	団体 (18.8%)
30%未満	0	団体 (0.0%)
30%以上	0	団体 (0.0%)
その他	0	団体 (0.0%)



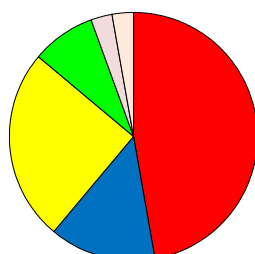
中核市

0%	16	団体 (44.4%)
10%未満	11	団体 (30.6%)
20%未満	7	団体 (19.4%)
30%未満	1	団体 (2.8%)
30%以上	0	団体 (0.0%)
その他	1	団体 (2.8%)



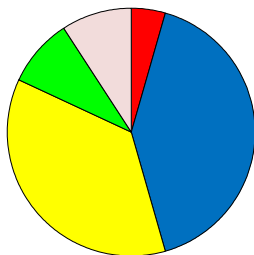
特例市

0%	17	団体 (47.2%)
10%未満	5	団体 (13.9%)
20%未満	9	団体 (25.0%)
30%未満	3	団体 (8.3%)
30%以上	1	団体 (2.8%)
その他	1	団体 (2.8%)



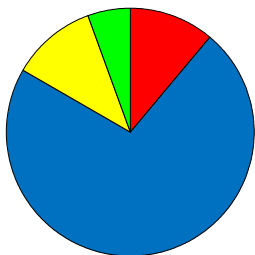
特別区

0%	1	団体 (4.5%)
10%未満	9	団体 (40.9%)
20%未満	8	団体 (36.4%)
30%未満	2	団体 (9.1%)
30%以上	2	団体 (9.1%)
その他	0	団体 (0.0%)



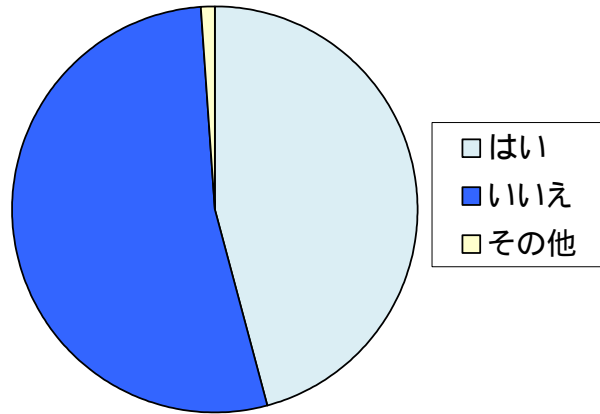
都道府県

0%	2	団体 (11.1%)
10%未満	13	団体 (72.2%)
20%未満	2	団体 (11.1%)
30%未満	1	団体 (5.6%)
30%以上	0	団体 (0.0%)
その他	0	団体 (0.0%)



問5 防災担当部局と男女共同参画部局の連携はありますか。

はい 301 団体 (45.7%)
 いいえ 349 団体 (53.0%)
 その他 8 団体 (1.2%)



指定都市	中核市	特例市
はい 11 団体 (68.8%) いいえ 4 団体 (25.0%) その他 1 団体 (6.3%)	はい 21 団体 (58.3%) いいえ 15 団体 (41.7%) その他 0 団体 (0.0%)	はい 22 団体 (61.1%) いいえ 14 団体 (38.9%) その他 0 団体 (0.0%)

特別区	都道府県
はい 14 団体 (63.6%) いいえ 8 団体 (36.4%) その他 0 団体 (0.0%)	はい 16 団体 (88.9%) いいえ 1 団体 (5.6%) その他 1 団体 (5.6%)

連携がある場合、具体的に連携の仕方を教えてください。
(例) 地域防災計画作成における両部局の協議・調整の場の定例化等。

	団体数
1 意見交換・調整を行っている。	232
2 協議を定例化している。	28

など

その他)

東日本大震災後、男女共同参画担当部局主催で「3・11 女性の視点から考える防災」と題し、講演会を開催、庁内職員50名が参加した。

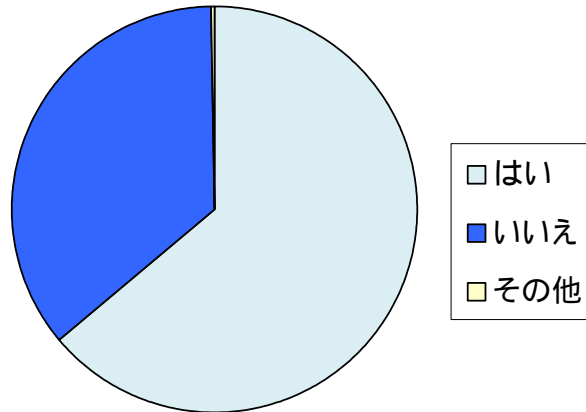
男女共同参画担当部局からは、常々「地方防災会議」に女性の積極登用の要請を受けている為、努力して参りたい。

男女共同参画担当部局そのものがない。

問6 市町村が条例に基づき設置している消防団に女性はいますか。

特別区(東京23区)の消防団は東京都の条例に基づき設置されている

はい 420 団体 (63.8%)
 いいえ 236 団体 (35.9%)
 その他 2 団体 (0.3%)



指定都市	中核市	特例市
はい 15 団体 (93.8%) いいえ 1 団体 (6.3%) その他 0 団体 (0.0%)	はい 32 団体 (88.9%) いいえ 4 団体 (11.1%) その他 0 団体 (0.0%)	はい 24 団体 (66.7%) いいえ 12 団体 (33.3%) その他 0 団体 (0.0%)
特別区	都道府県	
はい 22 団体 (100%) いいえ 0 団体 (0.0%) その他 0 団体 (0.0%)	はい 16 団体 (88.9%) いいえ 0 団体 (0.0%) その他 2 団体 (11.1%)	

問7-1 問6で「はい」の場合。

	団体数
1 防火活動、PR、イベント活動による予防啓発。	294
2 救急救命等の講習会及び訓練等。	148
3 高齢者世帯へのケア。	93
4 災害時に炊出し、警戒、避難誘導などの後方支援に携わる。	96
5 男性と同じ活動をしている。	78

など

その他)

75名の女性団員のうち、7名が県立の大学生。

救急救命士8名(女性)が活躍している。

女性団員の体力面を考え、ポンプの軽量化を進めている。

出漁時間帯における火災の場合、女性消防団が消火活動など全て行う。(離島)

防災活動の一環として独居高齢者住宅訪問を実施しているが、女性消防団員のソフトな対応が好評である。

女性団員の98名中52名が応急手当普及員の資格を取得している。

問7-2 問6で「いいえ」の場合、その理由は。

	団体数
1 希望者がいない、地域からの推薦がない。	86
2 他に自主防災組織がある。	46
3 受入体制(施設環境、訓練方法等)が整っていない。	23
4 検討中。	19

など

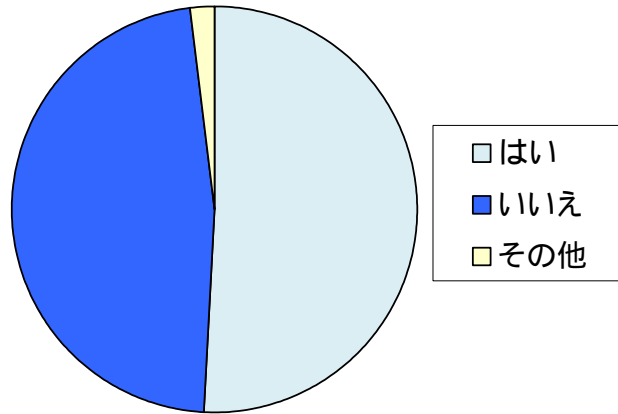
その他)

人口の減少と男性消防団員の高齢化に伴い、女性消防団の募集をしなければならないとの声が大きくなり、現在検討中。

労働安全衛生法上の観点から、男女協働は難しいと考える。

問8 計画されている避難所の整備・運営に、女性の視点や子育てニーズを反映していますか。

はい 335 団体 (50.9%)
 いいえ 311 団体 (47.3%)
 その他 12 団体 (1.8%)



指定都市	中核市	特例市
はい 13 団体 (81.3%)	はい 33 団体 (91.7%)	はい 26 団体 (72.2%)
いいえ 3 団体 (18.8%)	いいえ 3 団体 (8.3%)	いいえ 10 団体 (27.8%)
その他 0 団体 (0.0%)	その他 0 団体 (0.0%)	その他 0 団体 (0.0%)

特別区	都道府県
はい 20 団体 (90.9%)	はい 11 団体 (61.1%)
いいえ 1 団体 (4.5%)	いいえ 4 団体 (22.2%)
その他 1 団体 (4.5%)	その他 3 団体 (16.7%)

「はい」の場合、その反映状況は。

	団体数
1 授乳室や男女別更衣室の確保	128
2 プライバシー保護のためパーテーションの備蓄 (パーソナルテント、間仕切り等)	67
3 トイレへの配慮。 ・マンホールトイレ ・組立式洋式トイレ 等。	65
4 避難所運営に女性を入れる取り決めがある。	64
5 看護師、保健師などによる相談窓口開設。	38
6 福祉避難所の設置、誘導體制の推進。	38
7 行政から女性職員を配置する。	37
8 パトロール体制の整備。	3

など

その他)

アレルギー対応食品の備蓄。(ミルク・おかゆなど)

避難所での女性用洗濯物干場の確保。

避難所での情報提供時には、子供等にもわかる平易な文章で掲示・配布を心掛ける。

介護の必要な方のために、近場のホテルと災害協定を結び、介護する人、される人が優先で宿泊することとなっている。

問9 自治体の災害用備蓄物資に、女性や乳幼児、高齢者、障がい者等様々なニーズが踏まえられていますか。その状況は。

1 乳幼児への配慮。	335
2 高齢者への配慮。	302
3 女性への配慮。	243
4 障がい者への配慮。	156
5 流通備蓄をしている。	85
6 ニーズは踏まえられていない。	80
7 プライバシー保護への配慮。	67

など

その他)

粉ミルク、乳幼児飲料水、カセットコンロ、ほ乳びんは1セットで備蓄。

乳幼児飲料水として各小学校にウォーターサーバーを設置。

乾パンより食べやすいので、リッツや缶詰パン(ソフトパン)の備蓄をしている。

東日本大震災時も不足した女性用衛生用品、化粧品、下着を備蓄。

予算の都合上、現在は備蓄なし。

流通備蓄を推進しており、年1回物資輸送訓練を実施。

白杖、車いす108台備蓄。

女性や子育ての視点というより、災害時要援護者に重点を置いている。

原子力災害に備え、安定ヨウ素剤の備蓄。

問 10 地域住民を対象とした地域の防災力を強化するために何らかの事業が実施されていますか。その具体的な内容を教えてください。

(例) 講習会の実施、自主防災組織の育成、災害時要援護者支援体制づくりなど。

	団体数
1 自主防災組織設立・育成補助事業の実施。	458
2 防災講習会・出前講座・研修会などの実施。	435
3 災害時要援護者把握事業の実施。	328
4 住民参加型の避難訓練を実施。	296
5 防災リーダーの育成。	102
6 災害備蓄品・防災器材購入助成事業。	91
7 災害時要援護者個別避難支援計画の実施。	75
8 防災士養成事業の実施。	30
9 避難所運営体験事業の実施。	24

など

その他)

自主防災組織にトランシーバーを配備(6台×23組織)。

自主防災組織にデジタル携帯防災無線の提供。

災害時要援護者個別避難支援のため各戸に避難支援用折りたたみリアカーを貸与。

災害時要援護者個別避難支援のため、台帳保管者には個人情報保護法に関する研修会を実施。

災害時要援護者で自己申請せず登録していない場合もあることから、今回の東日本大震災の際、職員に全戸巡回訪問をさせたところ、3日間、食糧のない高齢者が数名いた。

平常時から65歳以上高齢者に対し、職員巡回やメールなどによる年2回安否確認を実施。

個人住宅の耐震化対策補助事業を実施。

家具の転倒防止事業を実施。

ブロック塀の耐震改修工事の助成事業を実施。

手話通訳同行のもと災害時要援護者も合同避難訓練に参加。

問 11 小・中学校における防災教育・避難訓練の取組事例がありますか。

	団体数
1 避難訓練を実施(回数記載なし)	346
2 防災教育を実施。	300
3 地域住民・PTA参加型避難訓練を実施。	167
4 年3回以上防災訓練を実施。	148
5 専門家を講師に招き、防災教育を実施。	90
6 津波対策の防災訓練を実施した(する予定)。	80
7 3・11後、避難経路、避難場所を見直した。	68
8 3・11後、避難訓練を実施した。	66
9 地域特有の災害に対する避難訓練の実施。	25

暴風雨・河川の氾濫・土石流・火山灰対策等

など

その他)

過去の災害体験者、ボランティア体験者による語りべ授業
例)昭和東南海地震の日(12月7日)前後に実施。

阪神淡路大震災の日(1月17日)前後に実施。

東日本大震災でのボランティア活動をした消防士・保健師等を講師に
招聘。

中学生防災研修会(384人防災リーダーとして認定)・中学生レスキュー
隊等の結成・少年少女消防団の結成。

防災教育の一環として、東日本大震災や災害特集の新聞記事を授業で
読み合い、命の大切さ、ボランティア精神、避難方法などをクラス全員で
考え、話あい発表した。

全小学校に井戸を設置。

学校のグラウンドや体育館でテントを張り、宿泊型防災キャンプを実施。
(非常食試食や水汲み、バケツリレーを親子で体験する)

県作成の原子力ハンドブックを使用して防災教育と避難訓練を実施。

神戸市から阪神淡路大震災を経験した校長先生を講師に招き、教員の
研修会を実施。

全小中学校に防災主任(仮称)配置予定(24年中実現を目指す)。業務
としては防災に特化し役割を明確化、非常時には学校と地域の窓口とし
て、日々コミュニケーションを図る。

その他、特筆すべき事項があれば自由にお書きください。

予算がなく最低限の備蓄すら出来ていないため特に備蓄に特化した予算措置をお願いしたい。

被災者支援システムを活用し、BCP(業務継続計画)をスタートした。庁内横軸連携の重要性が再認識され、危機管理室で重点的に取組みが行われている。

検討課題として、帰宅困難者対策と各企業、事業所との協力体制及び合同避難訓練の重要性をあげられた。

聴覚障がい者への情報提供は事前登録者にFAX送信サービスを行っているが、今回の東日本大震災のようにFAX不能となった場合の策として、LEDで文字放送される戸別受信機の配布予定。

液状化に伴う被災家屋に対して「被災住宅補助制度」を新設。

修復が必要な戸建住宅にその修理費用の2 / 3を助成。

ライフラインの復旧が必要な分譲マンションにその修理費用の1 / 3を助成。

昭和56年以前の木造住宅に無料で耐震簡易診断を行い、精密診断、耐震工事には助成を行っている。

市広報の一環として防災ツイッターを開始。

市の防災部門を消防署内に設置しており、24時間体制で対応可能。